

(様式第1号)

宮崎県広報戦略室 報道担当 宛

F A X : 0 9 8 5 (2 7) 3 0 0 3

E-mail : kohosenryaku@pref.miyazaki.lg.jp

宮崎県広報力強化実践事業業務委託
企画提案競技
参加申込書

令和 年 月 日

標記について、参加を申し込みます。

<提出者> 事業者名
所在地
郵便番号
住 所
代表者名

<担当者> 担当部署
担当者名
電話番号
F A X
E-mail

(様式第2号)

令和 年 月 日

宮崎県広報力強化実践事業業務委託
企画提案競技

質 問 書

宮崎県広報戦略室 報道担当 宛

FAX : 0985 (27) 3003

E-mail : kohosenryaku@pref.miyazaki.lg.jp

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

NO	質問事項	質問内容
1		
2		
3		

※質問欄が不足する場合は、追加してください。

質問者

・担当者氏名 :

・E-mail :

(様式第3号)

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

住所
〒
氏名

(法人にあつては名称及び代表者職氏名を記載)

誓 約 書

私は、宮崎県広報力強化実践事業業務委託の企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続の開始の申し立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申し立てがなされていない者
- この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から受注業務に関し、入札参加資格停止の措置を受けていない者
- 県税に未納がないこと
- 宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第4号に規定する暴力団関係者でない者
- 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあつては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。